



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月24日

上場会社名 日立建機株式会社
コード番号 6305

上場取引所 東
URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一
問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 早水 紀雄 TEL (03) 3830-8065
定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	802,988	4.0	69,163	34.3	53,671	47.5	28,939	23.3
25年3月期	772,355	△5.5	51,496	△6.1	36,391	△29.6	23,464	1.9

(注) 包括利益 26年3月期 57,607百万円 (△0.6%) 25年3月期 57,944百万円 (98.7%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年3月期	136	24	136	20	7.7	4.9	8.6
25年3月期	110	77	110	75	6.9	3.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △253百万円 25年3月期 △646百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,087,191	447,640	35.7	1,827 59
25年3月期	1,099,901	416,671	32.8	1,704 34

(参考) 自己資本 26年3月期 388,381百万円 25年3月期 361,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	92,324	△36,724	△72,174	53,676
25年3月期	59,965	△37,080	△42,700	66,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20 0	—	20 0	40 0	8,475	36.1	2.5
26年3月期	—	25 0	—	25 0	50 0	10,624	36.7	2.8
27年3月期 (予想)	—	30 0	—	30 0	60 0		28.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	390,000	4.3	31,000	23.8	28,000	67.1	19,000	77.6	89 41
通期	800,000	△0.4	80,000	15.7	75,000	39.7	45,000	55.5	211 75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	215,115,038株	25年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,605,021株	25年3月期	3,206,607株
③ 期中平均株式数	26年3月期	212,406,699株	25年3月期	211,835,384株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	391,154	△3.7	△4,118	-	16,548	-	△556	-
25年3月期	406,001	△10.6	△12,945	-	942	△94.0	6,230	△45.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	-	-
25年3月期	29 41	29 41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	543,167	224,425	41.2	1,052 46
25年3月期	568,928	230,966	40.5	1,086 32

(参考) 自己資本 26年3月期 223,659百万円 25年3月期 230,200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2013年4月1日～2014年3月31日）における世界経済は、日本では設備投資の持ち直しと生産の増加により景気は緩やかに回復しました。中国では輸出が回復傾向を示し、また、政府による内需拡大策により緩やかに拡大しました。米国では緩やかな回復傾向で推移し、欧州でも英国やドイツが牽引役となり景気が持ち直しました。一方、東南アジア及びインドでは、通貨安・政局不安等により、景気は依然として低迷しています。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では住宅着工の増加と復興需要を始めとした公共投資の増加により需要は引き続き好調でした。中国では、地方の都市化、道路・鉄道の投資の増加により需要は回復してきましたが、2014年に入り「成長より改革」という政府の方針により建設機械需要に減速感が出ています。一方、タイ・インド・インドネシアでは需要が大きく落ち込みました。

マイニング（鉱山）機械市場については、石炭の価格下落の影響等により、北米・インドネシア・オーストラリア等の鉱山向けの需要が大幅に減少しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてグローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、日本では排ガス規制に対応しかつ省エネを実現した新型機を順次発売し、2013年12月からはハイブリッドショベルZH200-5Bを市場投入すると共に、お客様の機械を総合的にサポートする新サービスメニュー「ConSite（コンサイト）」の提供を開始しました。海外においては、グローバルな生産・供給体制の拡充と代理店との連携強化に努めました。

マイニング機械については、大手顧客及び新規顧客への積極的な受注活動に引き続き注力しました。

以上の結果、連結売上高については、8,029億8千8百万円（前年同期増減率4%）となりました。営業利益は691億6千3百万円（同34%）、経常利益については536億7千1百万円（同47%）となりました。

当年度の連結の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (A) 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	前連結会計年度 (B) 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	前年同期比較	
			増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) - 1 (%)
売上高	802,988	772,355	30,633	4.0
営業利益	69,163	51,496	17,667	34.3
経常利益	53,671	36,391	17,280	47.5
当期純利益	28,939	23,464	5,475	23.3

（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

② 地域別売上高の概況

〔日本〕

建設機械需要については、震災復興工事・インフラ整備を始めとした公共投資の増加及び新設住宅着工戸数が高い水準であったことにより、レンタル向け需要を中心に好調に推移しました。

このような状況下、日立建機日本株式会社では、RSS（レンタル・セールス・サービス）が一体となって、お客様のニーズに最適な提案を行うことで、RSS複数の部門とお取引いただけるお客様の増大を推進し、売上拡大を図りました。

また、排ガス規制に対応しかつ省エネを実現した新型機を順次発売すると共に、2013年12月からはハイブリッドショベルZH200-5Bを市場投入し、拡販に努めました。

連結売上高は、2,318億4千6百万円（前年同期増減率21%）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間以降、TCM株式会社の全株式を売却し連結対象外となっています。

〔米州〕

米国経済は、住宅着工件数、建設投資及び失業率の改善等で明るい兆しも見えてきており、建設機械需要については底堅く推移しましたが、マイニング機械の需要は落ち込みました。

このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販に努めました。

またブラジルでもディア社（Deere & Company）との合弁工場で生産を開始し、現地生産体制及び販売体制を整えました。

北米の製造拠点であるディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、前年度までに増産体制が整い、完成車から生産用部品での供給になったこと、およびマイニング売上の減少により、連結売上高は、804億1千8百万円（前年同期増減率△29%）となりました。

〔欧州〕

欧州経済は、英国の堅調な回復に加え、独・仏も回復傾向にあり、欧州全体では持ち直しつつあります。建設機械需要については、英国の高い伸び率に加え西欧各国で回復傾向にあります。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポートの強化を推進し、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図った結果、連結売上高は、715億4千9百万円（前年同期増減率25%）となりました。

〔ロシアCIS・アフリカ・中近東〕

ロシア経済は、石油等天然資源輸出の落ち込み等を背景に、2012年後半から減速傾向が継続しています。

このような状況下、当連結グループは、販売面では日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポートを継続し、建設・マイニング機械の拡販に努めました。また1月にロシア新工場の竣工式を行うなど、現地生産体制を整えました。

アフリカでは、南アフリカ及び周辺国における拡販に取り組み、北西アフリカでは代理店と共に建設関連向け機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、空港工事・道路工事等のインフラ関連を中心とした拡販に引き続き注力し、復興需要関連プロジェクトでの大口受注に成功しました。

連結売上高は、873億8千2百万円（前年同期増減率8%）となりました。

〔アジア・大洋州〕

資源国のインドネシア・オーストラリアでは、資源価格の低迷によりマイニング機械の需要が大きく落ち込みました。建設機械需要についてはインドネシア・オーストラリア・タイで減少が続きました。

このような状況下、営業支援システムの全面展開等で代理店の営業力強化に努めました。

低成長が続くインド経済はインフラ投資と一般建設への投資が未だ停滞しており建設機械の需要も低迷しています。

このような状況下、タタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.は新型機を導入し、拡販に取り組みました。

連結売上高は、2,173億1千3百万円（前年同期増減率△8%）となりました。

〔中国〕

中国経済は、農村の都市化により格差是正を図り、内需を拡大する堅調な推移が見られました。

建設機械需要では、保障性住宅建設、道路、鉄道、港湾、環境整備等へのプロジェクトが増加したことにより、年度では前年度を上回る実績となりましたが、2014年に入り「成長より改革」という政府の方針により建設機械需要に減速感が出てきています。

このような状況下、当連結グループは、重点戦略機種の世界投入を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するなど、市場でのプレゼンス向上をめざしました。

連結売上高は、1,144億8千万円（前年同期増減率26%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日		前連結会計年度 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日		前年同期比較	
	売上高 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上高 (百万円) (B)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円) (A) - (B)	増減率 (A) / (B) - 1 (%)
米 州	80,418	10.0	113,923	14.8	△33,505	△29.4
欧 州	71,549	8.9	57,342	7.4	14,207	24.8
ロシアCIS・ アフリカ・ 中近東	87,382	10.9	80,915	10.5	6,467	8.0
アジア・大洋州	217,313	27.1	237,487	30.7	△20,174	△8.5
中 国	114,480	14.2	90,773	11.8	23,707	26.1
小 計	571,142	71.1	580,440	75.2	△9,298	△1.6
日 本	231,846	28.9	191,915	24.8	39,931	20.8
計	802,988	100.0	772,355	100.0	30,633	4.0

（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

③今後の見通し

2015年3月期の油圧ショベルを中心とした建設機械の需要見通しにつきましては、欧州、北米では回復が見込まれます。一方、中国では「成長より改革」という政府方針により前年度並みにとどまり、日本では2013年度にレンタル需要の増加が一巡したことにより、前年を下回ると予想され、世界需要としては若干の減少を想定しております。マイニング機械需要は、資源価格の低迷により、前年度横ばいで推移するものと想定しております。

このような状況の中、当連結グループは、新たな中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」の達成に向け、技術開発力強化、販売マーケティング強化、マイニング事業の更なる強化、部品・サービスなどのバリューチェーン全体の強化、SCM改革、総原価低減等を推進し、「更なる収益力の向上」「キャッシュ・フロー創出力拡大」をめざしてまいります。

本業績見通しの為替レートにつきましては、米ドル98円、ユーロ130円、人民元16.5円としています。

2015年3月期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
今回予想	800,000	80,000	75,000	45,000	211	75
増減額	△2,988	10,837	21,329	16,061	—	
増減率(%)	△0.4	15.7	39.7	55.5	—	
(ご参考) 2014年3月期	802,988	69,163	53,671	28,939	136	24

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 上記予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.0%、148億8千2百万円減少し、7,189億3千7百万円となりました。これは主として現金及び預金が92億8千7百万円、売上債権合計（受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計）が55億8千8百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.6%、21億7千2百万円増加し、3,682億5千4百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.2%、127億1千万円減少し、1兆871億9千1百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.1%、2億9千5百万円減少し、4,469億6千万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、18.4%、433億8千4百万円減少し、1,925億9千1百万円となりました。これは主として社債を1年内償還予定の社債に振替えた為300億円、長期借入金186億7千1百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6.4%、436億7千9百万円減少し、6,395億5千1百万円となりました。

〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度末に比べて、7.4%、309億6千9百万円増加し、4,476億4千万円となりました。これは主として当期純利益が54億7千5百万円、為替換算調整勘定が155億2百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は536億7千6百万円となり、前連結会計年度末より129億4千6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が527億7千5百万円、減価償却費374億5百万円、売上債権（リース債権含む）の減少260億6百万円を計上する一方、仕入債務の減少128億5千1百万円、賃貸用営業資産の取得による支出161億4千2百万円、法人税等の支払193億8千5百万円等がありました。

この結果、当連結会計年度は923億2千4百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ323億5千9百万円収入が増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得による支出387億5百万円等があったことにより367億2千4百万円の支出となり、前連結会計年度末と比べて3億5千6百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは556億円の収入となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、721億7千4百万円の支出となりました。これは主として短期借入金の純増減額の減少375億4百万円、利息の支払91億1千8百万円、配当金の支払128億3千2百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率(%)	32.4	29.7	32.8	35.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	49.5	35.7	39.1	38.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	12.0	35.1	6.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	3.2	1.0	5.1	10.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化、及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であり、連結配当性向20%以上をめざします。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

2013年度期末配当につきましては、5月23日に開催予定の取締役会に1株につき25円として上程する予定です。これにより2013年度年間配当は1株につき50円となります。

2014年度につきましては、中間配当1株当たり30円、期末配当1株当たり30円（1株当たり年間60円）を目標といたします。

(4) 事業等のリスク

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っております。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。

現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次の通りです。

① 市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく依存しております。世界経済は循環性を持っていること、また急激な変動要因により、需要が大きく下振れするリスクがあります。需要減による工場操業度ダウン、競合激化による売価低下等の収益悪化のリスクがあります。

② 為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上高の割合は、当連結会計年度71.1%と国内売上高を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しております。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロ・中国元に対する円高の進行は経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。当連結グループは為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進、先物為替予約等を行っておりますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを回避できる保証はありません。

③ 金融市場の変動について

当連結グループ有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めておりますが、2014年3月末で合計約3,634億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより、金利変動リスクの影響を軽減しておりますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当連結グループの収益を減少させるリスクがあります。また、当連結グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率など金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当連結グループの経営成績や財政状態に不利な影響を及ぼすリスクがあります。

④ 生産・調達について

当連結グループの部品・資材の製品原価に占める割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響をうけます。鋼材等の原材料価格の高騰は、当連結グループ製品の資材費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄により、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の増加については、VEC活動を通じて原価低減に努めると共に、従来機からの性能向上、新機能を付加した新機種種の投入により、これに見合った販売価格の設定に努めることにより対応してまいります。品薄による適時の調達・生産の問題については、調達先、関係各部門の連携を密にすることにより影響を最小限にする考えであります。これらの対応を越える資材価格への影響や供給の逼迫があった場合、当連結グループの業績への影響を受ける可能性があります。

⑤ 債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、債権管理については専門部署を設け、当連結グループ全体の債権管理にあたっております。販売ファイナンスは多数の顧客が利用しており、極端な債権の集中はないものの、顧客の財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、当連結グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けております。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、損益へ影響を与えます。

⑦ 製造物責任について

当連結グループはその事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、当連結グループはその費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

⑧ 提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充を図っています。当連結グループはそれらの提携・協力が成功することを期待していますが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

⑨ 情報セキュリティ・知的財産等について

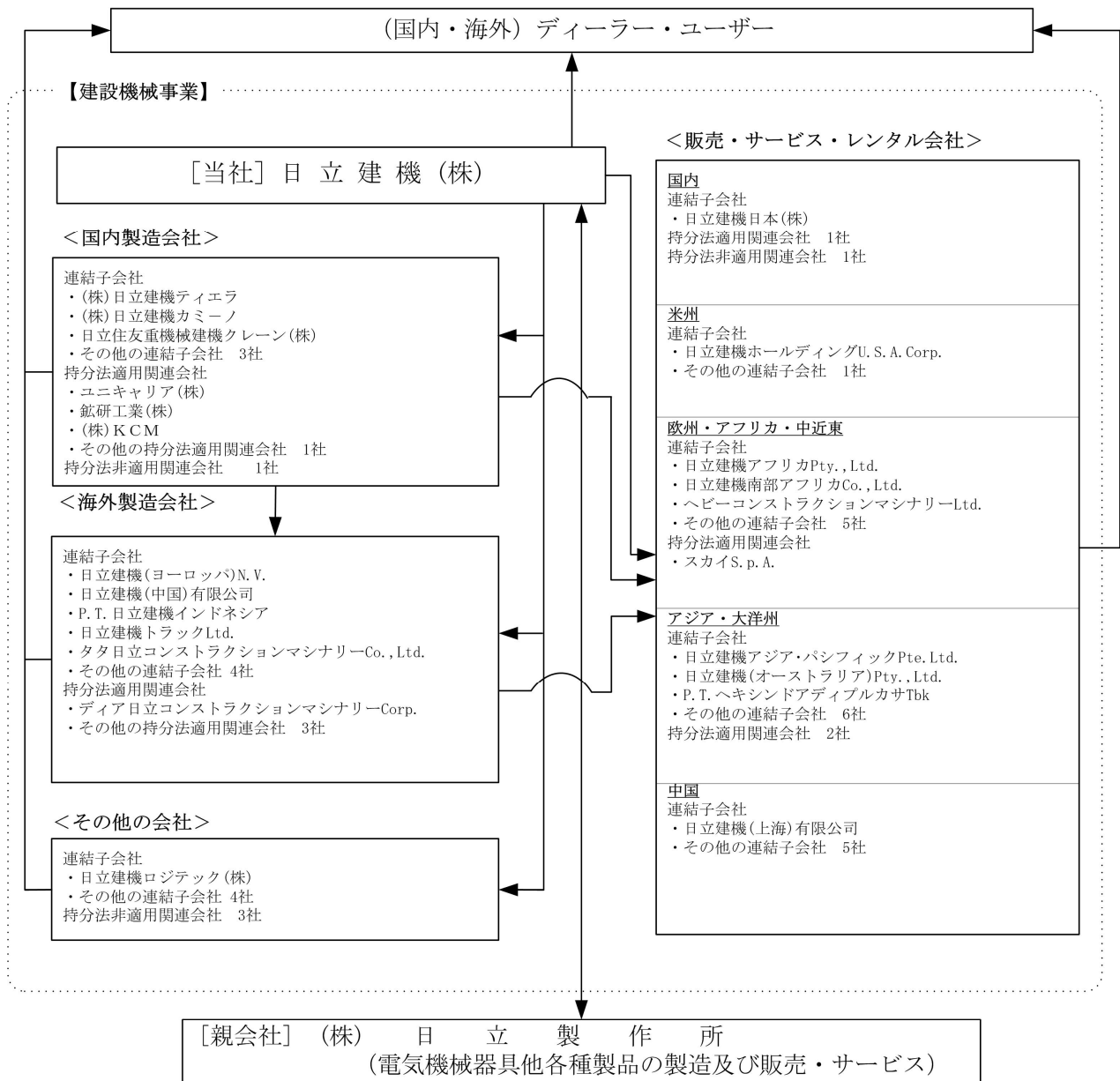
当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失などから守るため、管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。万が一、情報漏洩等の事故がおきた場合には、当連結グループの評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

⑩ 天変地異等による影響について

当連結事業グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による当連結グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、当連結グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社46社及び関連会社17社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業内容としております。当連結グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) → 製品、部品及びサービスの主な流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日立建機グループは、「信頼と差別化」をキーワードに事業競争力とグループ経営力の強化を追求し、収益性の向上とキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値の増大と更なる株主価値向上をめざします。

これらを実現するために、グループ共通の価値基準・行動規範であるKenkijin スピリット(注)を共有し、ハード・ソフト・地域の3軸を基軸に種々施策を展開し、Reliable solutionsの継続的な提供を通じて、2020VISION「地球上のどこでもKenkijin スピリットで身近で頼りになるパートナー」になることをめざし、お客様や地域の持続的な発展に貢献してまいります。

(注)Kenkijinスピリット：

経営方針を追求していくには、コンプライアンスやCSRなどの社会的要請に応えつつ日立建機グループの中長期ビジョン・中期経営計画を達成していくことが重要であり、その原動力はグループ社員（Kenkijin）一人ひとりの行動にあります。その行動が共通の価値基準・行動規範に裏付けされたものであれば、一人ひとりの創意工夫を活かしながら目的を追及できます。Kenkijinスピリットはグループ社員の心構えとして、この価値基準・行動規範を明文化したものです。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

建設機械及びマイニング機械市場は、中長期的な成長産業である一方、短期的な変動は大きく、その市場変化を先取りし、追従するために、マーケティング力強化およびSCM改革を推進します。更に、マイニング事業を強化、部品サービス事業を中心にバリューチェーン全体を強化し、厳しい競争環境にも勝ち残る強い企業体質をめざし、各種経営課題に取り組んでいきます。

① ハード（製品）戦略

地域のニーズに応える開発マーケティング力強化とグローバル研究開発体制の構築に取り組みます。排ガスなどの環境対応、お客様ニーズが高まっている燃費・経済性や安全性が高い差別化製品を日立グループの技術やICTを活用し、実現します。同時にモジュール開発や品質事前解析により、開発効率の向上にも取り組みます。

② ソフト戦略

製品ライフサイクル全体のサポート力を更に強化するために、「Global e-Service」を活用した「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開、レンタル・中古車事業の強化、ファイナンスプログラムの拡充などを推進し、きめ細かなサービスと同時に収益の最大化をめざします。

③ 地域戦略

多様化する市場に合わせた地域事業部体制のもとに、地域に根ざした事業展開を迅速かつ効率的に行い、各地域でのプレゼンス拡大を図ります。また、地域仕様機の開発、生産拠点の有機活用、更なる代理店サポート強化などを充実させていきます。

④ グローバルな経営体制

事業の更なるグローバル化に伴い、人材育成およびダイバーシティ推進、権限委譲とガバナンス強化、モノづくり力やコスト競争力の強化、SCM改革や戦略的CSR活動などを徹底し、グローバル経営の効率を高め、勝ち残りを支える経営基盤を確立します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,640	53,353
受取手形及び売掛金	204,918	212,585
リース債権及びリース投資資産	103,288	90,033
商品及び製品	239,643	248,586
仕掛品	54,125	51,059
原材料及び貯蔵品	21,143	21,627
繰延税金資産	13,903	11,186
その他	42,108	40,208
貸倒引当金	△7,949	△9,700
流動資産合計	733,819	718,937
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用営業資産(純額)	42,791	49,320
建物及び構築物(純額)	86,531	95,699
機械装置及び運搬具(純額)	62,770	68,358
工具、器具及び備品(純額)	6,449	6,265
土地	55,544	57,760
建設仮勘定	17,110	11,545
有形固定資産合計	271,195	288,947
無形固定資産		
ソフトウェア	17,802	12,793
のれん	10,457	5,224
その他	4,402	4,710
無形固定資産合計	32,661	22,727
投資その他の資産		
投資有価証券	27,086	33,345
その他	35,658	23,570
貸倒引当金	△518	△335
投資その他の資産合計	62,226	56,580
固定資産合計	366,082	368,254
資産合計	1,099,901	1,087,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,128	143,134
短期借入金	192,821	181,801
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払法人税等	14,563	8,699
その他	90,743	83,326
流動負債合計	447,255	446,960
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	150,281	131,610
リース債務	9,984	15,942
退職給付引当金	8,913	—
退職給付に係る負債	—	12,563
その他	16,797	12,476
固定負債合計	235,975	192,591
負債合計	683,230	639,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,500	84,893
利益剰余金	199,779	220,122
自己株式	△3,982	△3,237
株主資本合計	361,874	383,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	3,746
繰延ヘッジ損益	△2,323	△282
為替換算調整勘定	△1,444	14,058
退職給付に係る調整累計額	—	△12,496
その他の包括利益累計額合計	△711	5,026
新株予約権	766	766
少数株主持分	54,742	58,493
純資産合計	416,671	447,640
負債純資産合計	1,099,901	1,087,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	772,355	802,988
売上原価	566,180	573,501
売上総利益	206,175	229,487
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	19,870	20,951
従業員給料及び手当	40,664	38,695
研究開発費	16,681	16,734
その他	77,464	83,944
販売費及び一般管理費合計	154,679	160,324
営業利益	51,496	69,163
営業外収益		
受取利息	2,894	3,772
割賦販売受取利息	275	289
受取配当金	328	357
補助金収入	1,135	1,003
その他	3,950	3,391
営業外収益合計	8,582	8,812
営業外費用		
支払利息	11,672	9,122
為替差損	6,844	9,318
持分法による投資損失	646	253
その他	4,525	5,611
営業外費用合計	23,687	24,304
経常利益	36,391	53,671
特別利益		
固定資産売却益	-	2,101
投資有価証券売却益	972	-
関係会社株式売却益	-	43
持分変動利益	9,904	-
特別利益合計	10,876	2,144
特別損失		
事業構造改善費用	565	156
投資有価証券売却損	8	-
減損損失	931	2,884
特別損失合計	1,504	3,040
税金等調整前当期純利益	45,763	52,775
法人税、住民税及び事業税	17,285	18,157
法人税等調整額	△811	△563
法人税等合計	16,474	17,594
少数株主損益調整前当期純利益	29,289	35,181
少数株主利益	5,825	6,242
当期純利益	23,464	28,939

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,289	35,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△570	687
繰延ヘッジ損益	△605	1,939
為替換算調整勘定	28,969	14,547
退職給付に係る調整額	-	1,775
持分法適用会社に対する持分相当額	861	3,478
その他の包括利益合計	28,655	22,426
包括利益	57,944	57,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,872	48,942
少数株主に係る包括利益	12,072	8,665

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,577	84,477	183,728	△4,093	345,689
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	81,577	84,477	183,728	△4,093	345,689
当期変動額					
剰余金の配当			△7,414		△7,414
当期純利益			23,464		23,464
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		23		113	136
株式交換による増加					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	23	16,051	111	16,185
当期末残高	81,577	84,500	199,779	△3,982	361,874

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	3,621	△1,713	△25,027	—	△23,119	766	45,441	368,777
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,621	△1,713	△25,027	—	△23,119	766	45,441	368,777
当期変動額								
剰余金の配当								△7,414
当期純利益								23,464
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								136
株式交換による増加								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△565	△610	23,583	—	22,408	—	9,301	31,709
当期変動額合計	△565	△610	23,583	—	22,408	—	9,301	47,894
当期末残高	3,056	△2,323	△1,444	—	△711	766	54,742	416,671

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,577	84,500	199,779	△3,982	361,874
会計方針の変更による 累積的影響額			953		953
会計方針の変更を反映 した当期首残高	81,577	84,500	200,732	△3,982	362,827
当期変動額					
剰余金の配当			△9,549		△9,549
当期純利益			28,939		28,939
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		393		170	563
株式交換による増加				581	581
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	393	19,390	745	20,528
当期末残高	81,577	84,893	220,122	△3,237	383,355

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	3,056	△2,323	△1,444	-	△711	766	54,742	416,671
会計方針の変更による 累積的影響額				△14,266	△14,266		△30	△13,343
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,056	△2,323	△1,444	△14,266	△14,977	766	54,712	403,328
当期変動額								
剰余金の配当								△9,549
当期純利益								28,939
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								563
株式交換による増加								581
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	690	2,041	15,502	1,770	20,003	-	3,781	23,784
当期変動額合計	690	2,041	15,502	1,770	20,003	-	3,781	44,312
当期末残高	3,746	△282	14,058	△12,496	5,026	766	58,493	447,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,763	52,775
減価償却費	36,232	37,405
減損損失	931	2,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,462	1,078
受取利息及び受取配当金	△3,273	△4,418
支払利息	11,672	9,122
のれん及び負ののれん償却額	5,742	5,270
持分法による投資損益 (△は益)	646	253
売上債権の増減額 (△は増加)	38,989	3,142
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	29,497	22,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,793	4,218
賃貸用営業資産の取得による支出	△13,305	△16,142
賃貸用営業資産の売却による収入	2,432	3,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,644	△12,851
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,348	△4,900
その他	△909	7,544
小計	83,094	111,709
法人税等の支払額	△23,129	△19,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,965	92,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,134	△38,705
有形固定資産の売却による収入	1,692	3,875
無形固定資産の取得による支出	△2,599	△3,022
投資有価証券の取得による支出	△11,640	△3,716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29,297	-
投資有価証券の売却による収入	2,263	6
出資金の払込による支出	-	△24
利息及び配当金の受取額	3,339	4,403
持分法適用会社よりの配当金受取額	39	28
その他	△7,337	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,080	△36,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,854	△37,504
長期借入れによる収入	62,439	39,412
長期借入金の返済による支出	△67,010	△47,852
リース債務の返済による支出	△3,301	△4,475
社債の発行による収入	19,906	-
社債の償還による支出	△20,070	-
利息の支払額	△11,780	△9,118
配当金の支払額	△7,405	△9,556
少数株主への配当金の支払額	△5,250	△3,276
少数株主からの払込みによる収入	1,491	-
自己株式の売却による収入	136	199
自己株式の取得による支出	△2	△4
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,700	△72,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,378	3,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,437	△12,946
現金及び現金同等物の期首残高	81,059	66,622
現金及び現金同等物の期末残高	66,622	53,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数46社

(1) 主要な連結子会社

- | | |
|-------------------|------------------------------|
| ①日立建機日本(株) | ⑦タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd. |
| ②(株)日立建機ティエラ | ⑧日立建機アジア・パシフィックPte. Ltd. |
| ③(株)日立建機カミーノ | ⑨P. T. 日立建機インドネシア |
| ④日立住友重機械建機クレーン(株) | ⑩日立建機(ヨーロッパ) N. V. |
| ⑤日立建機(中国) 有限公司 | ⑪日立建機ホールディングU. S. A. Corp. |
| ⑥日立建機(上海) 有限公司 | ⑫日立建機トラックLtd. |

(2) 当連結会計年度中に連結範囲から除外した会社2社

- | | |
|-------------------------------|----|
| ①山梨日立建機(株)株式売却による減少 | 1社 |
| ②テルコン道路再舗装Pte. Ltd. 株式交換による減少 | 1社 |

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社12社

(1) 主要な持分法適用関連会社

- ①ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
- ②鉦研工業(株)
- ③(株)KCM
- ④ユニキャリア(株)

(2) 持分法非適用関連会社5社

3. 連結子会社の決算日程等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

- ①日立建機ホールディングU. S. A. Corp.
- ②日立建機(中国) 有限公司
- ③日立建機(上海) 有限公司

他9社

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

なお、上記以外の項目は最近の有価証券報告書(2013年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

4. 会計処理基準に関する事項

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が14,266百万円減少し、利益剰余金が953百万円増加しております。また、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、前第1四半期連結会計期間まで「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしていました。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレーン等を生産し、「産業車両事業」はフォークリフト及びスキッドステアローダ等を生産していました。

前第2四半期連結会計期間において、「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「建設機械事業」のみの単一セグメントとなっています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設機械事業	産業車両事業 (注2)	合計 (注1)
売上高			
外部顧客への売上高	757,525	14,830	772,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	757,525	14,830	772,355
セグメント利益	51,422	74	51,496
セグメント資産	1,099,901	—	1,099,901

(注1) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結財務諸表計上額（営業利益）と一致しています。

(注2) 前連結会計年度においては、前第2四半期連結会計期間中に「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「産業車両事業」について前第1四半期連結会計期間の業績のみを取り込んでおります。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、「建設機械事業」のみの単一セグメントとなったため、第1四半期連結会計期間より記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	1,704.34円	1,827.59円
1株当たり当期純利益金額	110.77円	136.24円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	110.75円	136.20円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	416,671	447,640
普通株式に係る純資産額(百万円)	361,163	388,381
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	766	766
少数株主持分	54,742	58,493
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数(株)	3,206,607	2,605,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	211,908,431	212,510,017

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純利益(百万円)	23,464	28,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,464	28,939
期中平均株式数(株)	211,835,384	212,406,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	25,403	68,839
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	2006年6月26日の株主総会特別決議による新株予 約権(新株予約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特別決議による新株予 約権(新株予約権の数3,320個)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、4月24日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

なお、取締役候補者は、6月23日開催予定の第50回定時株主総会にて選任される予定です。

①取締役候補者

社外取締役	川村 隆	(現 ㈱日立製作所 取締役)
社外取締役	小豆畑 茂	(現 ㈱日立製作所 フェロー)
社外取締役	三田村 秀人	(現 当社社外取締役)
取締役	有馬 幸男	(現 執行役専務兼取締役)
取締役	岡田 理	(現 取締役)
取締役	田部井 三浩	(現 代表執行役 執行役専務兼取締役)
取締役	辻本 雄一	(現 代表執行役 執行役社長兼取締役)
取締役	徳重 博史	(現 取締役)
取締役	水谷 努	(現 執行役専務兼取締役)

(注) 1. 川村 隆は、6月23日開催予定の定時株主総会において取締役に選任後、取締役会長に就任予定です。

2. 川村 隆、小豆畑 茂、三田村 秀人の3名は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)です。

②取締役退任者(6月23日付)

木川 理二郎(6月23日開催予定の定時株主総会終了後、相談役に就任予定)

谷垣 勝秀

三好 崇司